

令和6年11月市議会 教育厚生委員会資料

第124号議案 令和6年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

目次	ページ
1 令和6年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出補正予算総括表	2
2 【歳出】一般管理費	3～4
3 【歳入】雑入	5

市 民 健 康 部

令 和 6 年 1 1 月

1 令和6年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出補正予算総括表

(単位:千円)

歳 入				
款 項	目	補正前の額	補正額	計
1	後期高齢者医療保険料	5,358,311	0	5,358,311
	1 後期高齢者医療保険料	5,358,311	0	5,358,311
	1 特別徴収保険料	3,273,393	0	3,273,393
	2 普通徴収保険料	2,084,918	0	2,084,918
2	使用料及び手数料	2	0	2
	1 手数料	2	0	2
	1 証明手数料	1	0	1
	2 督促手数料	1	0	1
3	繰入金	1,845,926	0	1,845,926
	1 一般会計繰入金	1,845,926	0	1,845,926
	1 保険基盤安定繰入金	1,595,313	0	1,595,313
	2 事務費繰入金	250,613	0	250,613
4	繰越金	1	0	1
	1 繰越金	1	0	1
	1 繰越金	1	0	1
5	諸収入	160,301	▲ 135,285	25,016
	1 延滞金、加算金及び過料	1,082	0	1,082
	1 延滞金	1,081	0	1,081
	2 過料	1	0	1
	2 償還金及び還付加算金	12,584	0	12,584
	1 保険料還付金	12,454	0	12,454
	2 還付加算金	130	0	130
	3 雑入	146,635	▲ 135,285	11,350
	1 雑入	146,635	▲ 135,285	11,350
	合 計	7,364,541	▲ 135,285	7,229,256

歳 出				
款 項	目	補正前の額	補正額	計
1	総務費	217,206	▲ 135,285	81,921
	1 総務管理費	185,257	▲ 135,285	49,972
	1 一般管理費	185,257	▲ 135,285	49,972
	2 徴収費	31,949	0	31,949
	1 徴収費	25,209		25,209
	2 滞納処分費	6,740		6,740
2	後期高齢者医療広域連合納付金	7,134,551	0	7,134,551
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,134,551	0	7,134,551
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,134,551		7,134,551
3	諸支出金	12,584	0	12,584
	1 償還金及び還付加算金	12,584	0	12,584
	1 保険料還付金	12,454		12,454
	2 還付加算金	130		130
4	予備費	200	0	200
	1 予備費	200	0	200
	1 予備費	200		200
	合 計	7,364,541	▲ 135,285	7,229,256

2 【歳出】一般管理費

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
12～13	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1-1	一般管理事務費	千円 ▲135,285

1 概要

国は、住民の利便性の向上及び自治体の行政運営の効率化に寄与するよう、住民記録や税など自治体の主要な20業務を処理するシステムについて、令和7年度末までにガバメントクラウド(国が整備するクラウド環境)を活用した標準準拠システムへ移行することを自治体へ求めており、長崎市も原則として令和7年度末までに現行のシステム事業者が開発する標準準拠システムに移行することとしている。

介護保険システム及び後期高齢者医療システムについては、標準準拠システムへの移行予定を令和8年1月とし、令和6年度当初予算において移行作業に係る委託料を計上し、委託契約を締結する予定としていた。

しかしながら、システムの提供事業者である富士通Japan(株)から、自治体システム全般の安定した品質確保を前提に、システム標準化事業を確実に遂行するに当たり、期限までに必要な人材を充足させることが困難となり、標準準拠システムへの移行予定時期が令和9年3月となることが報告されたことから、スケジュールの見直しが必要となり、委託料を減額補正するもの。

2 補正内容

後期高齢者医療システム標準化対応経費

▲135,285千円

【内訳】

(1) 後期高齢者医療システム標準化対応業務委託

▲51,688千円

	令和6年度		令和7年度		合計	・税系、住民記録系システム等との 連携構築作業 ・ガバメントクラウドとの接続作業 ・現行システムからの移行作業 ・操作マニュアル作成など	
	当初予算額		債務負担行為限度額				
変更前	委託料	51,688千円	委託料	31,146千円	委託料		82,834千円
変更後	委託料	0千円	委託料	0千円	委託料		0千円

(2) ガバメントクラウドイニシャル・構築費用

▲83,597千円

3 スケジュール

		令和6年度	令和7年度		令和8年度	令和9年度
		10～3月	4～12月	1～3月	4～3月	4～3月
変更前	現行システム	→				
	新システム構築期間	→				
	移行後システム			→		
変更後	現行システム	→				
	新システム構築期間			→		
	移行後システム				→	

※ 移行後システムの稼働時期が延期となるが、標準化までの期間については、現行システムで運用を継続するため、市民生活への影響はない。

4 財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
予算現額	千円 185,257	千円 -	千円 -	千円 -	千円 146,632	千円 38,625
補正額	▲135,285	-	-	-	※ ▲135,285	-
補正後の額	49,972	-	-	-	11,347	38,625

※ デジタル基盤改革支援補助金(補助率10/10)

3 【歳入】雑入

予 算 説 明 書				細々節名称	補正額
ページ	款	項	目		
10~11	5 諸収入	3 雑入	1 雑入	デジタル基盤改革支援補助金	千円 ▲135,285

1 概 要

一般管理事務費の減額に伴い、その財源となる国からの補助金を同額、減額するもの。